

# 第94期 中間報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

## 目 次

株主の皆様へ	1
「TRY1」3事業分野の取り組み	3
事業トピックス	6
財務ハイライト(連結)	7
連結財務諸表	9
各事業の概況(連結)	10
豊田通商グループのCSR活動	13
会社情報、株価／出来高、株式の状況	14



取締役社長 加留部 淳

拝啓 株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第94期上半期（平成26年4月1日から9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当上半期の経済環境を概観しますと、米国を牽引役として緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は、堅調な雇用と株価上昇による資産効果で個人消費が順調な回復を見せました。欧州経済は金融緩和拡大が行われ、底入れ感が見られたものの、低成長に留まりました。また、新興国経済は、インドで政権交代によって消費・投資マインドが改善した一方で、中国経済は

減速、ブラジルはマイナス成長となりました。

こうした中、わが国経済は、設備投資が活発化する一方、消費税率引き上げ後の反動や天候不順により、民需が伸び悩みました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当上半期の売上高は石油製品などの取り扱い増加および一部の連結子会社の決算期を統一したことによる影響などにより、前上半期を6,415億円（17.3%）上回る4兆3,548億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期と比較して1株当たり5円増配の28円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

かかる状況下、我々豊田通商グループは「GLOBAL 2020 VISION」に掲げる、バランスの取れた強固な事業ポートフォリオの実現を目指した取り組みを推進しています。

モビリティ分野においては、自動車生産～販売領域に加えアフターマーケット領域へも拡大したサプライチェーンの確立を目指し、市場の伸長が予想される東南アジアで、自動車部品卸売事業会社のボルネオ社（Borneo Technical Malaysia Bhd.およびBorneo Technical Thailand Co.,Ltd.）の発行済み株式の100%を取得しました。加えて、自動車の技術革新に対応するため、レアアース・レアメタルの資源開発や水素ステーションの開設など新たな取り組みも進めています。

一方、ライフ&コミュニティ分野においては、自動車のみならず民生分野でも更なる拡大が見込まれるエレクトロニクス市場で、グローバルに戦える体制を整

備するため、株式会社トーメンエレクトロニクスの株式公開買付け（TOB）を実施いたしました。

また、今後の内需拡大が期待されるアフリカにおいては、CFAO社を通じ世界的な大手小売企業であるカルフル社（Carrefour S.A.）と連携した小売事業の展開に向けてコートジボワールでの店舗建設に着手しました。

アース&リソース分野においては、資源リサイクル事業への取り組みを強化するため、世界第2位のスクラップ事業会社である、ショルツ社（Scholz Holding GmbH）に資本参加しました。今後は、該社と協業して、リサイクル事業を展開する国と、リサイクル対象品目の拡大に取り組んでいきます。

このように海外事業が年々拡大し、事業領域が更に広がる中で、真のグローバル企業として成長していくためには、多様な人材の活用が必要不可欠と考えております。当社は今年度を「ダイバーシティ（多様性）浸透元年」として、国籍、年齢、性別などにかかわらず、多様な人材がその能力をいかに発揮できる環境づくりを各分野で進めていますが、その一環として、平成26年6月の株主総会において、女性2名を含む社外取締役3名を初めて選任いたしました。

当社グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指し、企業価値向上に向けた取り組みを続けてまいります。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬 具  
平成26年11月

## GLOBAL 2020 VISION

2020年までに3つの事業分野で  
事業ポートフォリオ「1:1:1」を実現

### モビリティ

#### 「次代の自動車の進化」に貢献する事業分野

「モビリティ」分野では、車と「人・社会」の接点における自動車ビジネスの変化とそこから生まれるチャンスを取先取りし、事業の成長と次代のモビリティへの貢献を目指す。

### ライフ&コミュニティ

#### 「生活環境の向上」に貢献する事業分野

「ライフ&コミュニティ」分野では、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業として、「人・社会」により役に立つ多彩な価値を提供する事業の創造と拡大を目指す。

### アース&リソース

#### 「地球課題の解決」に貢献する事業分野

「アース&リソース」分野では、食料・資源・自然環境などにかかわる「地球課題」と向き合い、豊田通商グループならではの取り組み方で新たな価値を創造し、事業の更なる成長・拡大を目指す。



※「TRY1」の取り組みについてはP3~5をご覧ください。

## ●●● 「TRY1」3事業分野の取り組み



**GLOBAL 2020 VISION** 2011年に「GLOBAL 2020 VISION」で掲げた「TRY1」3事業分野の最近の取り組みをご紹介します

### モビリティ

#### ～海外での自動車用アフター部品事業に本格参入～

当分野では、ハイブリッド車や電気自動車などの次世代自動車へのシフトが進む中、レアアースやレアメタルなどの安定供給のための投資や水素補給サービスステーションの試験導入など、対応を強化しています。

当社は、海外での自動車用アフター部品事業に本格的に取り組むべく、マレーシアとタイにおける自動車用アフター部品および産業資材の大手卸売会社であるボルネオ社の発行済み株式の100%を取得しました。

両国はアセアン地域において、有数の自動車保有台数を誇り、自動車用アフター部品市場も、年率5%程度の成長を続けております。

ボルネオ社は、都市部だけでなく、地方部も含めた広範な販売拠点網を有しており（マレーシア：

販売拠点19と販売先15,000店、タイ：販売拠点11と販売先13,000店）、部品商や修理店・小売店および工場への直接的な販売力を強みとしています。

このたび当社は、両国における市販ネットワークを獲得することにより、自動車用アフター部品および産業資材の拡販に加え、これまで生産分野の自動車部品事業で培ってきた既存の調達基盤を活用した商材調達や、プライベートブランド開発を含む商品ラインアップも同時に強化し、自動車用アフター部品市場におけるバリューチェーンの構築を目指します。

今後も当社は、アジア地域を中心に自動車用アフター部品の調達・販売ネットワークの拡充を図ってまいります。



当社関係会社TTMSB 北川社長(左)  
ボルネオ社 呉会長(右)

## ～海外に進出する日系企業を居住面でサポート～

当分野では、人々の生活に密接に関連した商品・サービスを幅広く取り扱っています。

平成26年9月、日系企業の長期滞在者や出張者向けに宿泊・居住施設とサービスの提供を目的とした、ホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG（以下、アクシア・サウスチカラン）」が、インドネシアにオープンいたしました。

昨今、インドネシアでは日系企業の進出急増により宿泊・居住施設が不足しており、とりわけ首都ジャカルタ東部のリッポーチカラン地区などは、周辺の工業団地開発に伴い、長期滞在者や出張者向けの宿泊・居住施設が不足しています。また、慢



ホテルレジデンス 外観

性的な交通渋滞により、ジャカルタからの通勤は



部屋一例

長時間を費やさなければならない状況となっています。

「アクシア・サウスチカラン」はこうした問題を解決しつつ、24時間日本語対応のコンシェルジュや空港・職場などへの送迎をはじめとする各種サービスを取り揃え、『インドネシアの寛ぎと日本品質のおもてなし』をモットーに、長期滞在者や出張者に、清潔感あふれる環境と充実のサービスで快適で安心な暮らしをサポートしています。

本ホテルレジデンス事業は、当社、インドネシア大手企業集団のリッポー・グループ、トヨタホーム株式会社、東急不動産グループのPT.Tokyu Land Indonesiaの4社が共同出資し、設立したPT.TTL Residencesを運営母体としております。

当社はインドネシアにおける本事業の取り組みを通じて、同国経済の更なる発展に貢献してまいります。

## ●●● 「TRY1」3事業分野の取り組み



### アース& リソース

## ～リサイクル事業の世界展開に向けて～

当分野では、食料・資源・自然環境などにかかわる「地球課題」と向き合い、当社グループならではの取り組み方で新たな価値を創造し、事業の更なる成長・拡大を目指しています。

当社は、金属スクラップの取扱量で世界第2位のドイツのスクラップ事業会社である、ショルツ社の発行済み株式の39.9%を取得し、資本参加いたしました。

ショルツ社は、使用済み自動車を含むリサイクル対象物からの資源回収ネットワークを欧州を中心に世界26か国に展開しています。近年では、破砕機から排出される残渣からの高度選別に力を入れており、資源リサイクル分野における先駆的位置付けにあります。

当社は、長期経営計画において「リサイクル



高度選別技術  
(ポストシュレッダーテクノロジー)



スクラップ集積所での作業風景

事業の世界展開」を掲げております。ショルツ社への資本参加により、従来リーディングカンパニーとして先端ビジネスモデルの開発に努めてきた自動車リサイクル分野だけでなく、日本以外のリサイクル先進地域である欧州の技術や仕組みへのアクセスも可能となりました。

当社は、今後も特に新興市場へのリサイクルインフラ提供を通じて、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



ショルツ社Oliver Scholz CEO(左)  
当社環境・リサイクル事業推進部 北詰部長(右)

## ●●● 事業トピックス

# TOPICS (平成26年4月～9月)

4月

10日

リサイクル事業の世界展開に向けて、世界第2位のドイツ・スクラップ事業会社であるショルツ社と資本参加を前提にした覚書（MOU）を締結

5月

26日

米国における自動車パネル用アルミ板材などを事業化

6月

5日

セコム医療システム株式会社と当社が運営するインド初の日本式総合病院事業に株式会社国際協力銀行が出資

10日

当社初となる航空アフターサービス市場に参入

25日

カンボジアで販売金融事業に参入

7月

16日

近畿大学と水産養殖事業推進に関する覚書を締結

8月

11日

丸紅株式会社と米国St.Charles天然ガス焚き火力発電事業へ出資参画

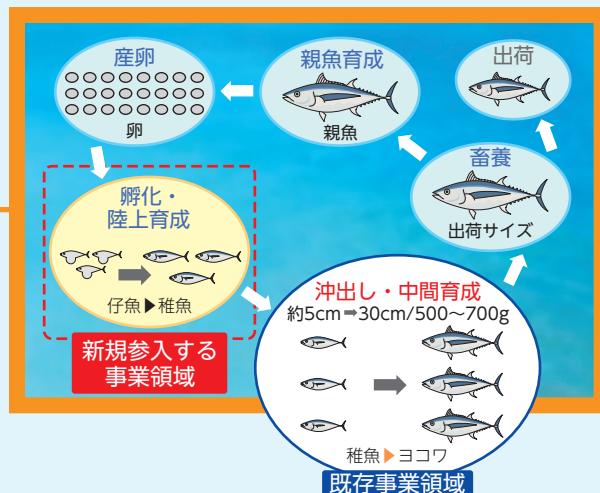
1日

燃料電池自動車（FCV）向け商業用水素ステーションの起工式を実施

9月

18日

海外に進出する日系企業をサポートするため、インドネシアに長期滞在者および出張者向けホテルレジデンスをブランドオープン



### ■ 株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立

近畿大学の技術を基に、クロマグロの人工種苗を量産化し、完全養殖クロマグロを世に広く普及させることを目指す。



### ■ 水素ステーション完成予想図

FCV向けの水素供給を目的に、水素インフラ社会の普及に貢献。

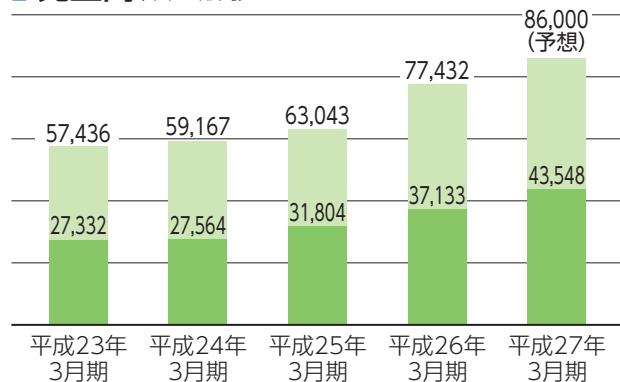
## 当上半期連結業績

売上高は、5期連続増収となりました。  
一方、自動車関連事業の減益により、  
当期純利益は前年同期比で減益となりました。

### 業績の推移>>>

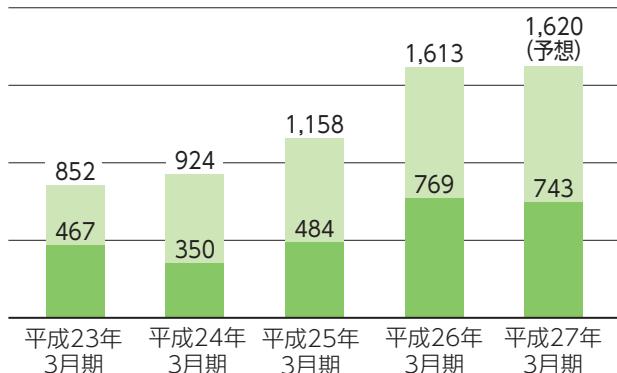
- : 通期
- : 上半期

#### ■ 売上高 (単位: 億円)



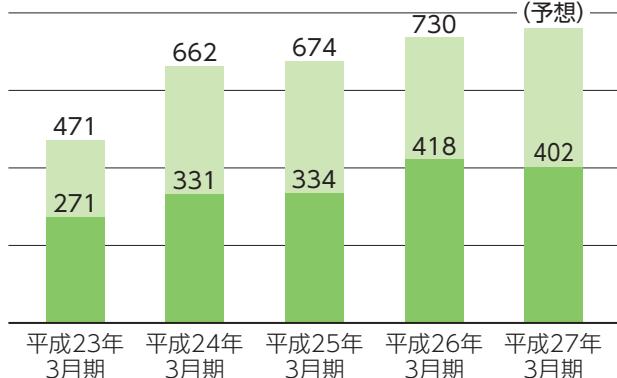
石油製品などの取り扱い増加および一部の連結子会社の決算期を統一したことによる影響などにより、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部を中心に前年同期比6,415億円増加の4兆3,548億円となりました。

## ■ 営業利益 (単位: 億円)



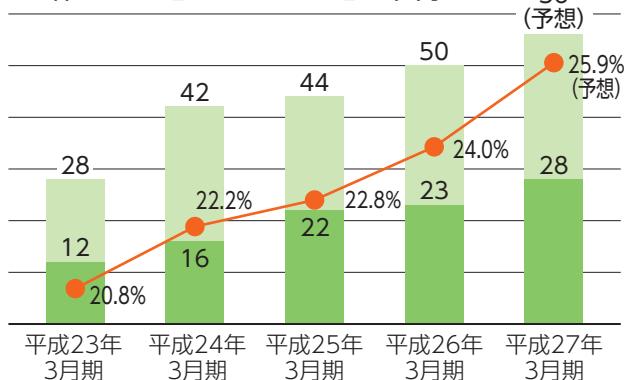
主に化学品・エレクトロニクス本部における取り扱いの増加や決算期統一の影響によるプラスはあったものの、販売費および一般管理費の増加や自動車販売台数の減少などにより、全体では前年同期比26億円の減少の743億円となりました。

## ■ 当期純利益 (単位: 億円)



株式会社トーマンエレクトロニクスの株式公開買付けに伴う負ののれん発生益などの影響により特別損益は良化したものの、営業利益の減少などの影響により、前年同期比16億円減少の402億円となりました。

## ■ 1株当たりの配当金 (単位: 円) と配当性向 (単位: %)



当期の中間配当金は、前期と比較して1株当たり5円増配の28円とさせていただきます。また、配当金は、6円増配の56円、年間配当性向は25.9%となる見込みです。

# ●●● 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

### ● 資産の部

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 平成26年 9月30日現在	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>2,747,143</b>	<b>2,520,885</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,597,796</b>	<b>1,551,843</b>
有形固定資産	523,666	504,104
無形固定資産	400,484	429,500
投資その他の資産	673,645	618,238
<b>資産合計</b>	<b>4,344,940</b>	<b>4,072,728</b>

### ● 負債の部

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 平成26年 9月30日現在	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在
<b>流動負債</b>	<b>2,086,513</b>	<b>1,935,332</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,078,785</b>	<b>981,315</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,165,298</b>	<b>2,916,648</b>

### ● 純資産の部

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 平成26年 9月30日現在	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在
<b>株主資本</b>	<b>829,292</b>	<b>799,801</b>
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,995	154,781
利益剰余金	613,412	584,591
自己株式	△4,051	△4,508
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>174,151</b>	<b>172,938</b>
その他有価証券評価差額金	93,318	78,553
繰延ヘッジ損益	△13,333	△6,515
為替換算調整勘定	95,068	101,926
退職給付に係る調整累計額	△901	△1,025
<b>新株予約権</b>	<b>186</b>	<b>371</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>176,011</b>	<b>182,968</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,179,641</b>	<b>1,156,080</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,344,940</b>	<b>4,072,728</b>

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページで  
ご確認ください。

豊田通商 決算短信

検索

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
<b>売上高</b>	<b>4,354,801</b>	<b>3,713,365</b>
売上原価	4,053,712	3,432,648
<b>売上総利益</b>	<b>301,088</b>	<b>280,716</b>
販売費及び一般管理費	226,734	203,720
<b>営業利益</b>	<b>74,354</b>	<b>76,996</b>
営業外収益	27,978	31,119
営業外費用	19,988	21,721
<b>経常利益</b>	<b>82,344</b>	<b>86,394</b>
特別利益	9,357	1,955
特別損失	4,374	830
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>87,328</b>	<b>87,519</b>
法人税等	33,552	32,438
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>53,775</b>	<b>55,081</b>
少数株主利益	13,518	13,218
<b>四半期純利益</b>	<b>40,257</b>	<b>41,862</b>

※百万円未満は切り捨てています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

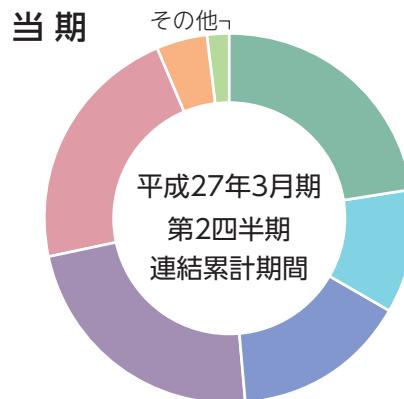
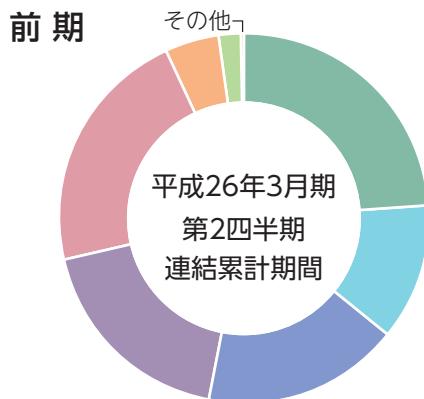
(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△8,734	18,915
投資活動による キャッシュ・フロー	△96,330	△66,928
財務活動による キャッシュ・フロー	106,513	△9,928
現金及び現金同等物に 係る換算差額	828	7,393
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)	2,277	△50,549
現金及び現金同等物の 期首残高	412,032	391,352
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,492	1,896
現金及び現金同等物の 四半期末残高	415,802	342,700

※百万円未満は切り捨てています。

# 各事業の概況(連結) (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

## ■セグメント別売上高構成比



	前期	当期
■ 金属本部	24.0%	22.7%
■ グローバル部品・ロジスティクス本部*	11.9%	10.7%
■ 自動車本部	17.3%	15.4%
■ 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	18.3%	23.1%

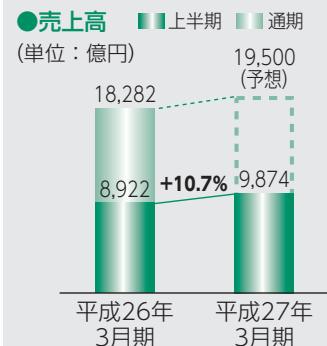
	前期	当期
■ 化学品・エレクトロニクス本部	21.8%	21.9%
■ 食料本部	4.5%	4.5%
■ 生活産業本部	2.1%	1.7%
■ その他	0.1%	0.0%

\*平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

### 金属本部



鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、Toyotsu Rare Earths India Pvt. Ltd.が、インド政府の傘下企業であるIndian Rare Earths Ltd.と原料供給につき大筋の合意を得て、当期中にレアアースの本格生産が開始できる見通しとなりました。鉄鋼原料分野では、リサイクル事業の世界展開へ向け、金属スクラップの取扱量で世界第2位のドイツ・スクラップ事業会社Scholz Holding GmbHに資本参加しました。



## 各事業の概況(連結) (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

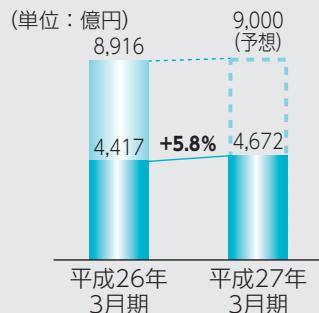
### グローバル部品・ロジスティクス本部



新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スパリゾートハワイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を開始しました。

※平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

#### ●売上高

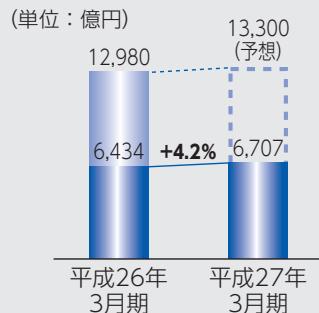


### 自動車本部



カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co.,Ltd.と合併で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。また、ケニアにおいて、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。

#### ●売上高



### 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部



北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州においてSt.Charles天然ガス焼き火力発電所の建設・運営に参画しました。

#### ●売上高



## 化学品・ エレクトロニクス本部



化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けを実施しました。

### ●売上高

(単位：億円)



## 食料本部



農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。

### ●売上高

(単位：億円)



## 生活産業本部



リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社およびインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院事業会社に関し、株式会社国際協力銀行を割当先とする、第三者割当増資による優先株式を発行しました。また、インドネシアにおいて、現地リップポー・グループ他と共同で建設を進めていた、長期滞在者および出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。

### ●売上高

(単位：億円)



## ●●● 豊田通商グループのCSR活動

### ～アフリカ 人材育成トレーニングセンター「トヨタケニアアカデミー」を設立～

当社は、関係会社のトヨタケニア社（Toyota Kenya Limited.）のトレーニングセンターを拡充した人材育成トレーニングセンター「トヨタケニアアカデミー」を開所しました。

ケニアでは、人材の国際的な競争力の向上を目指し、同国の長期国家戦略である「VISION 2030」において、グローバル人材育成のための能力開発が掲げられています。技術者の育成においては、ケニア政府が運営している専門学校で職業訓練が進められている中、実際の現場でのニーズに見合った更なる教育機会の創出が必要となっています。

当社は、トヨタケニア社において、自動車分野におけるトレーニングセンターを設け、自社の技術者を育成してまいりました。このたび、ケニアの人材育成分野で貢献すべく、自社トレーニングセンターの施設を「トヨタケニアアカデミー」として移設・拡充し、平成26年12月の開講に向けて準備中です。これまでトヨタケニア社で実施していた自動車関連技術の習得および経営人材の育成だけでなく、建設機械・農業機械など

の自動車分野以外の技術者育成も行います。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）やケニアの大学、政府関係機関などの協力により、ビジネス・マネジメントに関する講座を実施いたします。

起業家支援の講座を実施するなど、多様なニーズに対応できる教育体制を構築し、将来的には今後のアフリカを担う人材育成に継続的に取り組んでまいります。



トヨタケニアアカデミー開所式



Kenya



トヨタケニアアカデミー外観

## ●●● 会社情報 (平成26年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社  
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)  
設立 昭和23年7月1日  
資本金 64,936百万円  
従業員数 50,423名 (平成26年3月31日)  
(出向者除き、受入出向者含む)

## ●●● 株価／出来高 (平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)



## ●●● 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株  
発行済株式総数 354,056,516株  
株主数 53,313名

### 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.71
株式会社豊田自動織機	39,365	11.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,218	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,428	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	1.71
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,087	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.15
日本生命保険相互会社	3,525	1.00

(注) 所有株式比率は、自己株式数2,256,076株を控除して計算しています。

### 予想および見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。  
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時 から午後5時まで)
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.toyota-tsusho.com/ir/">http://www.toyota-tsusho.com/ir/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得 ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (旧)株式会社ビスケーホールディングスに係る特別口座の口座管理機関について  
当社と株式会社ビスケーホールディングスの株式交換の効力発生日の前日である平成22年8月30日において、株式会社ビスケーホールディングスの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。  
連絡先:  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-288-324 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

## 上場株式の配当金に関する「源泉徴収税率」のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、

**20.315% (※)** の源泉徴収税率が適用になります。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	15.315%	15%
住民税	5%	5%
合計	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成26年9月時点の情報をもとに作成しております。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル  
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

